

## 世界標準債券ファンド（1年決算型） ＜愛称 ニューサミット（1年決算型）＞

### 運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2025年7月17日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「世界標準債券ファンド（1年決算型）」は、2025年7月17日に第11期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年6月2日から2029年7月17日までです。
運用方針	主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL : [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

<642363>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配額)	債券組入比率				投 資 信 託 累 純 資 産 額		
		税 分	込 配	み 金	期 謝	中 落	率	
7期(2021年7月19日)	円 9,816		円 0		% 10.0	—	% 97.0	百万円 311
8期(2022年7月19日)	11,284		0		15.0	—	97.1	319
9期(2023年7月18日)	12,741		0		12.9	—	97.0	273
10期(2024年7月17日)	13,998		0		9.9	0.1	97.0	283
11期(2025年7月17日)	13,635		0		△ 2.6	0.1	97.1	248

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指標はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債券組入比率		投 資 信 託 累 純 資 産 額
		騰 落	率	
(期 首) 2024年7月17日	円 13,998		% —	% 0.1 97.0
7月末	13,255	△ 5.3		0.1 96.8
8月末	12,953	△ 7.5		0.1 96.8
9月末	13,117	△ 6.3		0.1 97.0
10月末	13,125	△ 6.2		0.1 96.9
11月末	12,797	△ 8.6		0.1 96.8
12月末	13,124	△ 6.2		0.1 97.0
2025年1月末	12,949	△ 7.5		0.1 96.9
2月末	12,785	△ 8.7		0.1 96.3
3月末	12,813	△ 8.5		0.1 96.9
4月末	12,535	△ 10.5		0.1 97.0
5月末	12,949	△ 7.5		0.1 97.0
6月末	13,353	△ 4.6		0.1 97.0
(期 末) 2025年7月17日	13,635	△ 2.6		0.1 97.1

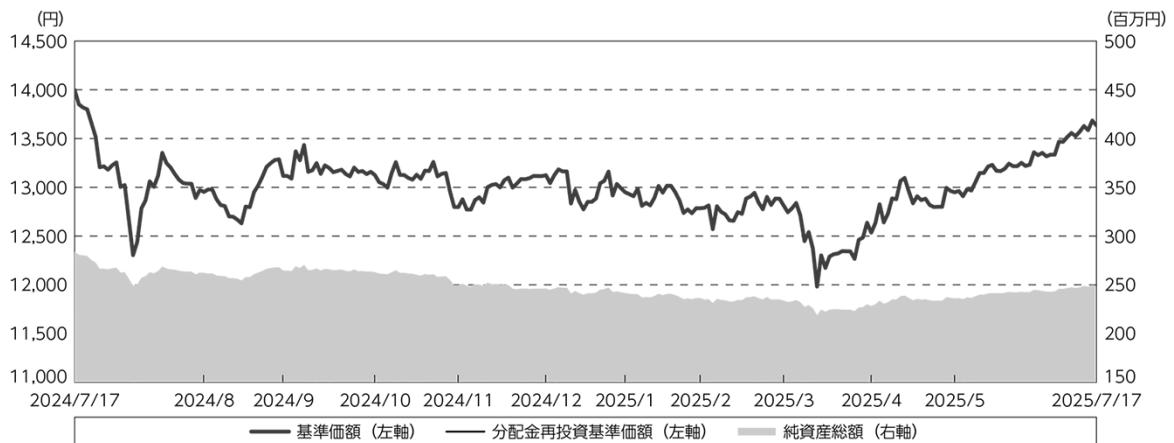
(注) 謙落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年7月18日～2025年7月17日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：13,998円

期 末：13,635円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： $\triangle 2.6\%$  (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域の通貨建てのソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- 利回りの高い現地通貨建て債券への投資によるインカム収入を得たこと。
- メキシコやインドネシアなどの債券利回りが低下(債券価格は上昇)したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- 債券市場のボラティリティ(変動性)が時折高まり、スプレッド(利回り格差)が拡大したこと。
- オーストラリアドル、メキシコペソ、インドネシアルピアが対円で下落したこと。

## 投資環境

### （海外債券市況）

2024年は、インフレの緩和や、世界的な経済成長鈍化の兆しが見られたため、主要中央銀行は金融政策の方針をシフトし始めました。米国連邦準備制度理事会（F R B）は、2024年9月に政策金利を0.50%引き下げて金融緩和サイクルに踏み切りました。欧州中央銀行（E C B）は、慎重な見方を維持しつつも、ハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を明確に示しました。一方、日銀は2024年7月に市場の予想外となる政策金利の引き上げを実施し、日本円は主要通貨に対して上昇しました。

金融環境が緩和方向へとシフトしたこと、2024年後半にかけてリスク資産はプラスに反応しました。しかし、トランプ氏が米国大統領選挙で勝利したことを受け、この情勢は一変しました。市場は当初、規制緩和や経済成長促進に向けた税制改革への期待を織り込み、この結果を歓迎していました。しかし、楽観的な見方は長続きせず、トランプ米国政権はすぐに貿易に関する懸念を再燃させ、F R Bは将来の金融政策についてタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を強めたことで、市場の不確実性が高まりました。欧州では、政治的な不安や依然として引き締め的な金融環境に苦しみました。

2025年1月以降、トランプ米国政権はカナダとメキシコからの輸入品に対する25%の追加関税を皮切りに、保護主義的な関税政策を導入しました。こうした状況にも関わらず、米国の堅調な経済指標や市場の樂観的な姿勢により、米国の株価指数は2月中旬にかけて上昇しました。3月には中国からの輸入品に対する追加関税が20%に引き上げられたほか、鉄鋼製品とアルミニウムに対する25%の関税が導入されました。トランプ米国大統領が「解放の日」と位置付ける4月2日には、米国へのすべての輸入品に一律10%の関税を課すとしたうえで、一部の国や地域については個別の上乗せ関税を賦課するといった、いわゆる「相互関税」の導入を発表しました。関税率は、欧州連合（E U）で20%、一部のアジアの国や地域では50%に近い水準となりました。特に、米中間の貿易摩擦は激化し、米国は中国からの輸入品に対して賦課する関税を最終的に145%に引き上げ、中国も米国からの輸入品に課す追加関税を125%に引き上げるなどの報復措置を発動しました。しかし、トランプ米国大統領は、報復措置をとらない国や地域に対して相互関税の適用を90日間停止すると発表しました。

5月は、世界的な経済指標の改善や関税の一時停止などにより、リスク選好姿勢が回復しました。しかし、債券市場には引き続き圧力がかかりました。大手格付け会社による米国の信用格付けの引き下げや新たな大型減税法案をめぐる議論など、米国の財政懸念が強まるなか、米国国債のイールドカーブ（利回り曲線）はスティーブ化しました。債券利回りの上昇（債券価格は下落）は米国だけにとどまらず、日本の長期債利回りは数十年ぶりの高水準となり、ドイツの超長期債利回りも比較的高い水準へと上昇しました。トランプ米国大統領は、E Uからの輸入品に50%の関税を課すことを発表しましたが、発動時期が6月から7月に延期されたため、ボラティリティは落ち着きました。米国国際貿易裁判所は、相互関税やフェンタニルなどの薬物流入を理由とした追加関税について、「大統領の権限を越えている」として差し止めを命じましたが、トランプ米国政権は判決を不服として控訴し、米国連邦巡回区控訴裁判所が米国国際貿易裁判所の差し止め命令を一時停止したこと、当該関税措置は継続されたため、市場心理への影響は限定的でした。

6月には、イスラエルによるイランの核関連施設などへの一連の空爆や、カタールの米軍基地へのミサイル攻撃を含むイランの報復措置などにより、中東地域の地政学的緊張が高まりました。原油価格は一時急上昇しましたが、停戦合意を受けて落ち着きました。このような地政学的緊張や貿易面での逆風にもかかわらず、世界の経済指標は底堅さを見せました。米国では、6月の総合購買担当者景気指数（P M I）が、引き続き景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回って推移しました。6月のユーロ圏の総合P M Iも、景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回りました。ドイツでは景況感に改善が見られ、ドイツのI F O経済研究所が6月に発表した企業景況感指数は約1年ぶりの高水準となりました。

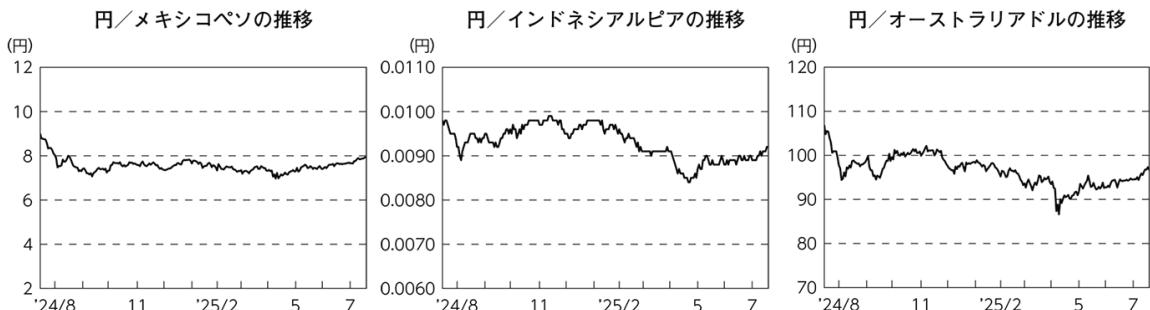
**(国内短期金利市況)**

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、2024年7月と2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヶ月物金利は、期間の初めの0.02%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.37%近辺で期間末を迎えました。

**(為替市況)**

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ****(当ファンド)**

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**(ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)**

期間中、当ファンドでは、主要中央銀行が金融引き締めサイクルを終了したとの見通しに基づき、高水準の金利エクスポートジャーナルを維持しました。今後については、世界経済の成長が緩やかになり、政策金利の引き下げへの道が開かれる可能性があると予想していますが、その時期はインフレ動向などに応じて地域によって異なるとみています。

期間中、メキシコペソの投資比率を引き上げた一方、インドネシアルピアの投資比率を引き下げました。2024年のメキシコの総選挙後、メキシコの中央銀行は緩やかな金融緩和を続けました。堅調な金融政策が債券市場への資金流入を呼び込み、国内資産の安定化に貢献しました。インドネシアでは、国内の政策動向と新政権が導入した拡張的な財政政策に影響され、インドネシアルピアは下落しました。2024年後半に新政権が発足して以来、学校給食の無償化や新たな政府系ファンドの設立など、政府支出の増加やそれに伴なった財政赤字に対する懸念を強めました。インドネシアの中央銀行は、為替市場を安定させるために為替介入を実施した結果、インドネシアルピアのパフォーマンスは改善しました。

**(マネー・アカウント・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2024年7月18日～ 2025年7月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,570

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### (ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA)

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が2025年7月に市場予想に反して、政策金利を3.85%に据え置きました。インフレ率は減速傾向にあり、コア消費者物価指数（CPI）の指標であるCPIトリム平均値は中央銀行の目標範囲内となりましたが、月次CPIが変動しやすい環境であることに言及し、2025年第2四半期のCPIの発表まで金融政策の調整を先送りすることを示唆しました。RBA総裁は、今回の決定は方向性ではなく時期の判断を反映したものであることを明らかにし、RBAのハト派的な姿勢を再確認しました。これらを受けて、オーストラリアドルは上昇し、RBAが現実的かつデータ次第の姿勢を維持していることから、市場では8月に利下げが行なわれると予想しています。

インドネシアでは、インドネシアの中央銀行が2025年7月に、政策金利を0.25%引き下げて5.25%としました。今回の決定は、内需の低迷や世界貿易の鈍化を受けて、経済成長を下支えすることを目的としています。2025年6月の総合CPIの上昇率は前年同月比1.87%となり、中央銀行の目標範囲内であったため、同中央銀行は物価上昇圧力を助長することなく利下げを実施する余地がありました。米国とインドネシアの間で貿易協定が締結され、米国がインドネシアからの輸入品に対する関税率を引き下げたことなども追い風となりま

した。また、同中央銀行は、預金ファシリティ金利と貸出ファシリティ金利の引き下げも実施しました。同中央銀行総裁は、さらなる金融緩和に引き続き前向きであることを示唆し、市場では、安定したインフレ率や自己通貨ルピアの堅調さに加え、同中央銀行が2025年の国内総生産（GDP）成長率予想である4.6～5.4%を維持していることから、2025年後半に追加利下げが実施されることが予想されています。

メキシコでは、メキシコの中央銀行が2025年6月に政策金利を0.50%引き下げて8.00%としました。同中央銀行の副総裁がこの決定に反対し、インフレ率が明確な下降基調を示すまで利下げを一時停止することが適切であると示唆しました。6月の総合CPIの上昇率は前年同月比4.32%となり、6月前半から減速しましたが、コアCPIの上昇率は同4.24%と、比較的高い水準が続いています。これらを受けて、同中央銀行はフォワードガイダンスを調整し、同程度の追加利下げを示唆する文言を削除し、今後の金融緩和はデータ次第であることを示しました。市場では、同中央銀行は利下げを継続するものの、そのペースは緩やかになると予想しています。しかし、同中央銀行は引き続きデータを注視する姿勢をとっており、基調的な物価上昇圧力の継続や外部の貿易政策によっては、同中央銀行が慎重な姿勢を維持する可能性があります。同中央銀行は、大幅な追加利下げを実施する前に、明確なインフレ率鈍化の兆候を待つ可能性があるとの見方が強まっています。

新興国市場では、世界的な貿易摩擦や経済成長指標の軟化、地政学的な不確実性の高まりに直面しながらも底堅さを示しました。新興国通貨は、最近のアメリカドル安の継続や投資家のリスク選好姿勢の改善などを背景に下支えされました。現地通貨建て債券は、債券利回りの低下や外国人投資家の関心の回復などにより、好調に推移しました。アジアの新興国市場では、金融政策は引き続き緩和的なものとなっていますが、一部の中央銀行は、データ次第との姿勢を強め、利下げを一時停止することを選択しています。インドでは、2025年6月に中央銀行が市場予想を上回る0.50%の大幅な利下げを実施しました。中南米地域では、金融政策の方向性の違いが続いています。メキシコでは、インフレ率の鈍化傾向を受けて、6月に中央銀行が政策金利を0.50%引き下げて8.00%にすることを決定しました。チリでは、政策金利を5.00%に据え置きました。欧州・中東・アフリカ（EMEA）地域では、南アフリカの中央銀行が2025年5月下旬に政策金利を0.25%引き下げて7.25%とし、金融緩和サイクルを再開した一方、ハンガリーやルーマニアの中央銀行は継続的な財政とインフレへの懸念を理由に、政策金利の据え置きを決定しています。ポーランドの中央銀行は、インフレ率が正常化に向かう傾向や国内経済の減速の兆しが見られたため、2025年7月に政策金利を0.25%引き下げて5.00%とし、市場を驚かせました。中東地域の地政学的緊張や世界経済の成長の低迷など外的リスクの高まりにもかかわらず、新興国資産は底堅さを維持しています。しかし、貿易面や地政学的な不安定さ、FRBの政策の道筋を巡る不確実性などを背景に、新興国市場の見通しは依然として不透明です。このような状況下でも、新興国資産は高い利回りを享受できる環境や前向きな資金フローの恩恵を受けるとみています。

当ファンドでは、インフレ率に対して金利が高く実質的なインカムの創出が高水準である市場、通貨のバリュエーション（価値評価）が魅力的な水準にあり長期的に上昇が見込まれる市場、構造改革に下支えされた長期的な成長ポテンシャルがある市場、制度的な信頼が強固である市場に着目し、引き続き積極的に新規投資機会を追求していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### （マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年7月18日～2025年7月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 148	% 1.144	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(51)	(0.396)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(93)	(0.715)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	13	0.100	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用等)	(12)	(0.096)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	161	1.244	
期中の平均基準価額は、12,979円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

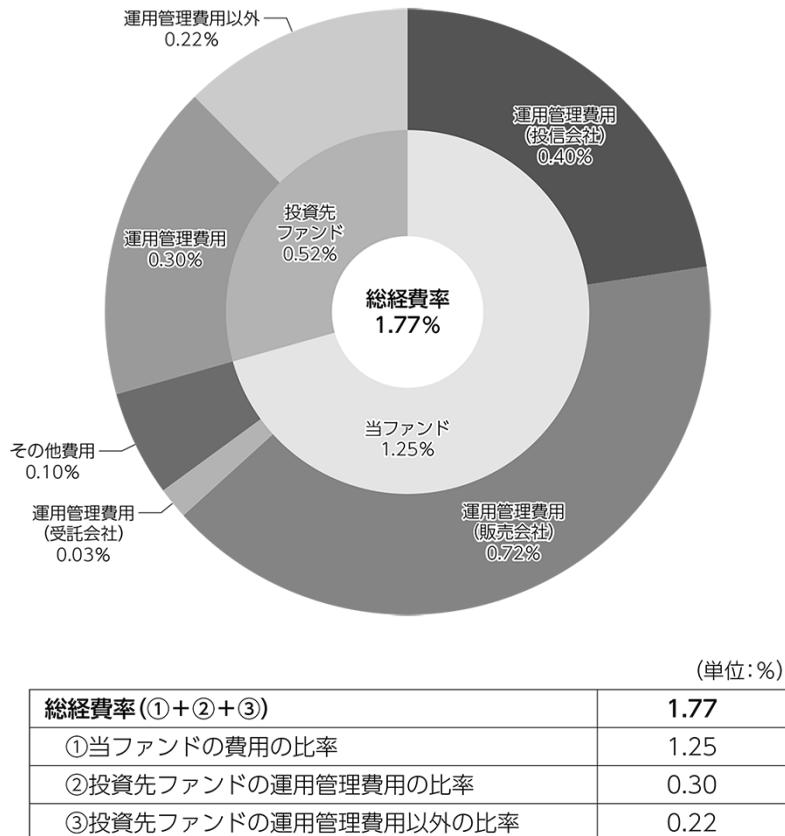
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	千口 69,647	千円 25,634	千口 81,380	千円 30,399

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 18	千円 18	千口 55	千円 55

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年7月17日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;世界標準債券ファンド（1年決算型）&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円				
投資信託証券	25	25	% 100.0		30	30	% 100.0

## &lt;マネー・アカウント・マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月18日～2025年7月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末) 口 数	当 期 末			比 率 %
		口 数	評 価 額	千円	
ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	660,149	648,415	241,599	千円	97.1
合 計	660,149	648,415	241,599	千円	97.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末) 口 数	当 期 末	
		口 数	評 価 額
マネー・アカウント・マザーファンド	277	240	千円 241

(注) 親投資信託の2025年7月17日現在の受益権総口数は、422,026千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率 %
投資信託受益証券	241,599	96.4
マネー・アカウント・マザーファンド	241	0.1
コール・ローン等、その他	8,788	3.5
投資信託財産総額	250,628	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月17日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	250,628,267
投資信託受益証券(評価額)	8,787,010
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	241,599,773
未収利息	241,367
(B) 負債	117
未払解約金	1,837,289
未払信託報酬	251,863
その他未払費用	1,343,214
(C) 純資産総額(A-B)	242,212
元本	182,464,028
次期繰越損益金	66,326,950
(D) 受益権総口数	182,464,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,635円

(注) 当ファンドの期首元本額は202,758,771円、期中追加設定元本額は14,600,415円、期中一部解約元本額は34,895,158円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,3635円です。

## ○損益の状況（2024年7月18日～2025年7月17日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	21,792,611
受取利息	21,764,550
(B) 有価証券売買損益	28,061
売買益	△ 24,006,063
売買損	4,573,401
(C) 信託報酬等	△ 28,579,464
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,086,529
(E) 前期繰越損益金	△ 5,299,981
(F) 追加信託差損益金	61,969,056
(配当等相当額)	9,657,875
(売買損益相当額)	( 77,833,660)
(G) 計(D+E+F)	(△ 68,175,785)
(H) 収益分配金	66,326,950
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	66,326,950
(配当等相当額)	9,657,875
(売買損益相当額)	( 77,833,660)
分配準備積立金	(△ 68,175,785)
繰越損益金	115,035,530
	△ 58,366,455

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年7月18日～2025年7月17日）は以下の通りです。

項目	2024年7月18日～ 2025年7月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	18,706,351円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	77,833,660円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	96,329,179円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	192,869,190円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,570円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年7月18日から2025年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第49条の2）

### その他の変更について

- 当ファンドの投資対象であるルクセンブルグ籍外国投資信託「ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA」（以下、投資対象ファンドといいます。）につき、管理会社である「日興AMルクセンブルグ・エス・エイ」が、2025年7月1日付で事業譲渡され、Apex Group傘下の「ファンドロック・マネジメント・カンパニー・エス・エイ」に変更となりました。同社は、ルクセンブルグにおける大手のファンド管理会社です。なお、投資対象ファンドの運用に関して、運用方針や運用体制に実質的な影響はございません。また、信託報酬の総額は変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目	ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA
	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託
<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	利子収入などを中心とする安定的な信託財産の成長をめざします。
主な投資対象	ソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際経済・国際政治の動向に大きな影響を与えると見られる国や地域の通貨建てのソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など）を主要投資対象とします。</li> <li>・通貨選定にあたっては、金利水準を重視し、経済情勢、政治の安定性、市場の流動性なども考慮します。</li> <li>・原則として、買付時においてB B B (B a a) 格相当以上の格付が付与されているソブリン債券に投資します。ただし、債務履行能力が高いと運用会社が判断した場合は、B B (B a) 格相当以下の国や地域のソブリン債券に投資する場合があります。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は行いません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
収益分配	原則として、毎月12日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.31%以内（国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
<b>その他</b>	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
管理会社	ファンドロック・マネジメント・カンパニー・エス・エイ ※2025年7月1日付で「日興AMルクセンブルグ・エス・エイ」は事業譲渡され、上記会社に変更となりました。
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年2月末日

## ◆投資明細表

ワールド・コア・ソブリン・ポンド・ファンド クラスA

2025年2月28日現在

数量／額面	銘柄	通貨	(単位：日本円) 市場価格	純資産に占める 割合 (%)
公式取引所に上場されている譲渡可能証券 債券およびその他の債務証券				
オーストラリア				
3,505,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1.75% 20-21/06/2051	AUD	177,174,884	3.6
2,300,000.00	AUSTRALIAN GOVT. 1% 20-21/11/2031	AUD	176,930,385	3.6
5,570,000.00	NEWS S WALES TREAS 4.25% 23-20/02/2036	AUD	483,952,763	9.8
2,000,000.00	QUEENSLAND TREAS 4.5% 23-09/03/2033	AUD	184,253,424	3.7
4,300,000.00	TREAS CORP VICT 2% 21-17/09/2035	AUD	299,993,743	6.0
			1,322,305,199	26.7
インドネシア				
40,000,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.375% 17-15/05/2048	IDR	374,552,503	7.6
67,500,000,000.00	INDONESIA GOVT 7.5% 17-15/05/2038	IDR	635,419,355	12.8
37,500,000,000.00	INDONESIA GOVT 8.25% 15-15/05/2036	IDR	373,747,220	7.5
			1,383,719,078	27.9
メキシコ				
50,700,000.00	MEXICAN BONOS 10% 06-20/11/2036	MXN	385,519,964	7.8
123,000,000.00	MEXICAN BONOS 7.75% 11-29/05/2031	MXN	835,012,155	16.9
43,500,000.00	MEXICAN BONOS 8.5% 09-18/11/2038	MXN	290,050,167	5.8
23,100,000.00	MEXICAN BONOS 8.5% 09-31/05/2029	MXN	165,094,068	3.3
			1,675,676,354	33.8
英国				
25,200,000,000.00	EURO BK RECON&DV 4.25% 21-07/02/2028	IDR	215,030,475	4.3
			215,030,475	4.3
米国				
400,000.00	INT BK RECON&DEV 0% 11-16/11/2026	AUD	34,943,063	0.7
11,300,000.00	INT BK RECON&DEV 0% 18-25/05/2033	MXN	39,198,159	0.8
2,000,000.00	INT BK RECON&DEV 4.2% 23-21/04/2033	AUD	180,921,149	3.6
			255,062,371	5.1
			4,851,793,477	97.8
有価証券ポートフォリオ合計			4,851,793,477	97.8

## 純資産の要約

	純資産に 占める割合 (%)
有価証券ポートフォリオ合計	97.8
銀行預金	1.2
その他の資産および負債	1.0
純資産合計	100.0

## ポートフォリオの内訳

セクター配分	ポートフォリオに占める割合 (%)	純資産に占める割合 (%)
政府	90.3	88.4
国際機関	9.7	9.4
	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>
国別配分	ポートフォリオに占める割合 (%)	純資産に占める割合 (%)
メキシコ	34.5	33.8
インドネシア	28.5	27.9
オーストラリア	27.3	26.7
米国	5.3	5.1
英国	4.4	4.3
	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>

## ◆損益計算書および純資産変動計算書

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA

2025年2月28日に  
終了した会計年度  
(単位：日本円)

## 収益

債券利息	JPY	330,310,859
銀行預金利息		159,060
収益合計		<u>330,469,919</u>

## 費用

運用報酬	14,612,231
預託報酬	1,435,245
管理報酬	3,200,340
専門家報酬	3,829,539
年次税	553,096

銀行利息および手数料	1,095,827
名義書換代理人報酬	2,402,741

その他費用	3,394,493
費用合計	<u>30,523,512</u>

投資純利益（損失）	<u>299,946,407</u>
-----------	--------------------

## 実現純（損）益：

投資	187,123,339
----	-------------

外国為替取引	(3,344,621)
--------	-------------

当期実現純利益（損失）	<u>483,725,125</u>
-------------	--------------------

## 未実現評価（損）益の純変動額：

投資	(693,776,474)
----	---------------

## 運用による純資産の純増加（減少）額

受益証券の申込に係る受取代金	448,534,597
----------------	-------------

受益証券の買戻に係る支払純額	(902,735,738)
----------------	---------------

収益分配金	(514,446,697)
-------	---------------

期首純資産	6,138,699,842
-------	---------------

期末純資産	<u>4,960,000,655</u>
-------	----------------------

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2024年10月15日）  
(2023年10月13日～2024年10月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

### ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636843>

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
11期(2020年10月12日)	円 10,025		% △0.0	% — 百万円 888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	— 1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	— 560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	— 458
15期(2024年10月15日)	10,023	0.0		61.8 437

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		期騰	中落率	
(期首) 2023年10月12日	円 10,018		% —	% —
10月末	10,018		0.0	—
11月末	10,018		0.0	—
12月末	10,017		△0.0	—
2024年1月末	10,017		△0.0	—
2月末	10,017		△0.0	—
3月末	10,017		△0.0	—
4月末	10,018		0.0	62.1
5月末	10,019		0.0	61.7
6月末	10,019		0.0	122.7
7月末	10,020		0.0	61.5
8月末	10,021		0.0	63.4
9月末	10,023		0.0	125.8
(期末) 2024年10月15日	10,023		0.0	61.8

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年10月13日～2024年10月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,018円の基準価額は、期間末に10,023円となり、騰落率は+0.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- 利息収入などを得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- 無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

## (国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えることになりました。

国庫短期証券（T-B）3ヶ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えることになりました。

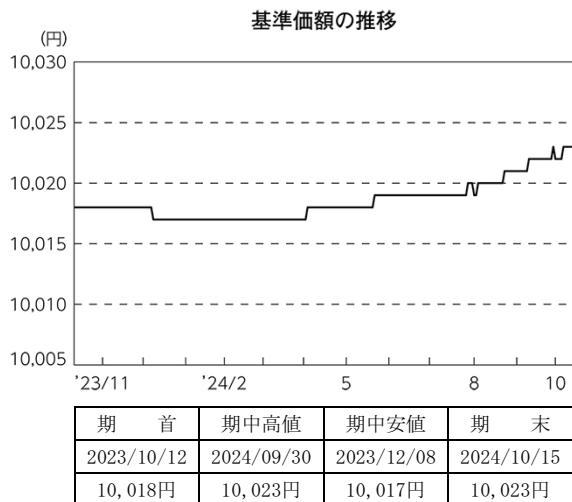
## ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,109,908	千円 — (840,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○ 組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率		
				%	%	%	%
国債証券	千円 270,000	千円 270,001	% 61.8	% —	% —	% —	% 61.8
合計	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 價 額	償 還 年 月 日
国債証券 第442回利付国債（2年）	% 0.005	千円 270,000	千円 270,001	2024/11/ 1
合 計		270,000	270,001	

## ○投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
公社債	千円 270,001	% 61.7
コール・ローン等、その他	167,275	38.3
投資信託財産総額	437,276	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項	目	当	期	末
(A) 資産				円
コール・ローン等		437,276,405		
公社債(評価額)		167,267,314		
未収利息		270,001,845		
前払費用		1,588		
5,658				
(B) 負債		221,097		
未払解約金		221,097		
(C) 純資産総額(A-B)		437,055,308		
元本		436,053,084		
次期繰越損益金		1,002,224		
(D) 受益権総口数		436,053,084口		
1万口当たり基準価額(C/D)		10,023円		

(注) 当ファンドの期首元本額は457,205,640円、期中追加設定元本額は1,538,188,292円、期中一部解約元本額は1,559,340,848円です。

(注) 2024年10月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・グリーン世銀債ファンド	1,280,738円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	38,584,684円	・全世界超分散株式ファンド	1,167,920円
・グローバルC o C o 債ファンド 円ヘッジコース	33,634,245円	・アジアR E I T オープン(毎月分配型)	1,014,121円
・グローバルC o C o 債ファンド ヘッジなしコース	30,989,423円	・日興マネー・アカウント・ファンド	991,460円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーブールファンド)	11,116,700円	・S M B C ・日興世銀債ファンド	735,767円
・エマージング・プラス(マネーブールファンド)	9,867,236円	・エマージング・プラス・円戦略コース	632,814円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	8,603,589円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	493,868円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	6,991,228円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	464,211円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	6,370,940円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	257,210円
・インデックスファンドM L P(毎月分配型)	6,328,612円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	170,279円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	5,593,790円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	5,344,019円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・世界標準債券ファンド	5,191,662円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,872,528円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバル株式トップフォーカス	2,846,134円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,706,787円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	2,532,696円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・グローバル・ダイナミックヘッジ <sup>a</sup>	2,228,627円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,218,763円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	2,060,809円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドM L P(1年決算型)	1,773,909円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・D C 世界株式・厳選投資ファンド	1,724,483円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,462,122円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0023円です。

## ○損益の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

項	目	当	期
			円
(A) 配当等収益		144,077	
受取利息		163,324	
支払利息	△	19,247	
(B) 有価証券売買損益		93,845	
売買益		152,596	
売買損	△	58,751	
(C) 当期損益金(A+B)		237,922	
(D) 前期繰越損益金		806,434	
(E) 追加信託差損益金		2,619,859	
(F) 解約差損益金		△2,661,991	
(G) 計(C+D+E+F)		1,002,224	
次期繰越損益金(G)		1,002,224	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年10月13日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。